

施策名：先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～①

事業名	担当課・室名	ページ
ドローン産業振興事業	新産業振興室	1 / 7
先端技術挑戦プロジェクト推進事業	先端技術挑戦課	1 / 7
アバター戦略推進加速化事業	先端技術挑戦課	1 / 7
次世代モビリティサービス導入促進事業	先端技術挑戦課	2 / 7
先端技術を活用した企業防災力向上事業	先端技術挑戦課	2 / 7
デジタルものづくり推進事業	工業振興課	2 / 7
おおいたDX共創促進事業	DX推進課	3 / 7
スペースポート推進事業	先端技術挑戦課	3 / 7
衛星データ活用推進事業	先端技術挑戦課	3 / 7
建設産業DX推進事業	建設政策課	4 / 7
おおいたDX推進事業	DX推進課	4 / 7
ICT活用業務効率化推進事業	電子自治体推進室	4 / 7
次世代型情報システム基盤整備事業	電子自治体推進室	5 / 7
庁内情報基盤運営管理事業	電子自治体推進室	5 / 7
情報セキュリティ対策高度化事業	電子自治体推進室	5 / 7
番号制度対応基盤システム整備事業	電子自治体推進室	6 / 7

施策名：先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～②

事業名	担当課・室名	ページ
番号制度対応基盤システム整備事業	教育デジタル改革室	6 / 7
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	電子自治体推進室	6 / 7
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	D X推進課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
1	ドローン産業振興事業 (H29～R6) 新産業振興室 ドローン産業のさらなる振興を図るため、大分県ドローン協議会による研究開発やサービス実証等を支援するとともに、ドローン物流の事業化の推進やドローンに関するニーズとシーズをつなぐドローンビジネスプラットフォームの育成、ドローンアナライザーの利活用促進等を支援する。	①大分県ドローン協議会負担金 ・研究開発補助（3件、補助率：2/3） ・社会実装促進補助（3件、補助率：1/2） ・分野ごとの分科会活動支援 ・セミナーによる人材育成（5回、235人）等 ②地域課題を解決するドローン物流の地域実装 ・過疎地等における体験型観光サービスとしての物資配送 ・災害時の救援物資配送及び遠隔診療と組み合わせた医薬品配送 ③ドローンビジネスプラットフォームの育成 ・サービスの開発支援 ・マッチングサイトの構築支援 ④ドローンアナライザーの利活用促進 機体認証制度での活用に向けた試験方法の開発	① 25,101 ③ 15,000	県内ドローンの製造・サービスの売上高 [億円]	目標値	7.9	9.0	9.9	A			
			② 21,853 ④ 14,896		実績値	7.9	9.0	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	99.7%	100.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 87,397 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 86,062 (42,341)		①大分県ドローン協議会による研究開発やサービス実証等を支援するとともに、ドローン物流の事業化の推進やドローンに関するニーズとシーズをつなぐドローンビジネスプラットフォームの育成、ドローンアナライザーの利活用促進等を支援する。	機器開発・ソフトウェア開発支援件数 [件]	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			A
			実績値	3		大分県ドローン協議会の活動を通して、研究開発や人材育成支援などを実施し、ドローンビジネスプラットフォームの育成や実証実験に取り組むことで、ドローンの製造やサービスが拡大され、ドローン事業者の売上高（県委託事業を含む）も目標値を上回った。また、機体認証制度での活用を目指し、ドローンアナライザーの試験方法を開発した。今後、ドローンの社会実装を加速させていくことで、地域課題解決や産業創出を図っていく。						
達成率	100.0%											
人材育成研修受講者数 [人]	目標値	50	実績値	235		達成率	470.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
2	先端技術挑戦プロジェクト推進事業 (R2～R4) 先端技術挑戦課 県内企業によるIoT、AI（人工知能）、5Gなどの先端技術やビッグデータ、オープンデータの普及・活用による、「地域課題の解決」、「新産業創出」を図るため、先端技術挑戦協議会を中心に、先進的プロジェクト等に対する支援を行う。	①先端技術挑戦プロジェクトに対する支援 IoT等先端技術を活用した地域課題解決型プロジェクトに対する補助（計4件） ・先端技術挑戦枠（3件） 補助率：1/2、補助上限額：10,000千円 ・GPU活用枠（1件） 補助率：1/2、補助上限額：5,000千円 ②5G利活用の促進 5G利活用の促進に向けた実証事業委託 ③先端技術挑戦フォーラムの開催 先端技術の活用事例等を紹介する講演会及び展示 ④先端技術挑戦協議会（大分県IoT推進ラボ）の運営 戦略アドバイザー会議の開催等	① 35,000 ③ 4,001	先端技術プロジェクト認定件数 [件]	目標値	11	11	A			
			② 29,810 ④ 153		実績値	11	13				
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	118.2%		—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 71,084 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 70,071 (34,522)		①先端技術挑戦プロジェクトに対する補助件数 [件] ②先端技術プロジェクトに対する補助件数 [件] ③先端技術に係る委託件数 [件]	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			A
			実績値	4		公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所等関係団体と連携し、技術の進展を促したプロジェクトの掘り起こしができた。令和4年度に認定を行ったプロジェクトの中からは、水産業のDXに繋がる技術や、衛星データの防災等での活用、AIによる走行可否判断など、今後活性化が期待される分野のプロジェクトが生まれている。					
達成率	80.0%										
目標値	2	実績値	2	達成率		100.0%	④先端技術挑戦協議会（大分県IoT推進ラボ）の運営 戦略アドバイザー会議の開催等				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
3	アバター戦略推進加速化事業 (R4～R6) 先端技術挑戦課 遠隔操作ロボット「アバター」を活用し、県内企業の売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を促進し、県内でのアバター関連産業の創出を目指す。	①アバター関連開発補助事業（3件） アバターを活用したサービスの実証やアバターの開発に係る費用に対する補助 補助率：1/2、補助上限額：15,000千円 ②アバター産業創出塾の運営等 ・県内企業向けの勉強会「アバター産業創出塾」を運営するとともに、県内企業と県外アバター関連企業のマッチングを支援 ・教育現場におけるアバターの活用	① 40,085 ③	アバターを活用したサービスの実用化件数 [累計：件]	目標値		11	13	A		
			② 25,138 ④		実績値		12	—			
			主な活動指標と達成率		達成率		109.1%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 66,266 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 66,205 (32,610)		①アバター産業推進補助金採択件数 [件] ②アバターを活用した教育活動実施校数 [校]	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			A
			実績値	3		「アバター産業創出塾」を中心に、企業での実証実験を行うとともに、教育庁と連携して小・中学校でアバターを活用した遠隔授業を実施し、新たなサービスの開発につなげることができた。					
達成率	100.0%										
目標値	20	実績値	22	達成率		110.0%	引き続きアバターを使ったビジネスの社会実装を推進するため、「アバター産業創出塾」を核に、アバターを活用したビジネスアイデアの掘り起こし等を展開していく。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
4	次世代モビリティサービス活用促進事業 (R4～R6) 先端技術挑戦課 県内各地域が抱える移動課題を新たなモビリティサービスの導入により解決するため、交通事業者等と連携して実証実験を行う。また、移動課題の解決にとどまらない、新たな価値を創出する仕組みを検討し、新たなサービスの事業化に取り組む交通事業者等を支援する。	①次世代モビリティサービス実証実験 地域交通の維持、交通弱者に対する対策として、コミュニティバス活用を想定した遠隔診療サービス「医療MaaS」を豊後大野市、豊後大野市医師会等と連携し実証（2回）	① 11,998 ③	モビリティサービス実証実験件数 [件]	目標値		1	1	A		
			②		④	実績値		1		—	
			主な活動指標と達成率			達成率			100.0%	—	
			検討委員会開催数		目標値 2 実績値 2 [回] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域交通の維持、交通弱者に対する対策として、コミュニティバスでの活用を想定した遠隔診療サービス「医療MaaS」の実証実験を実施した。 引き続き交通事業者等と連携して実装につなげるための体制を構築し、移動課題の解決に向けた仕組みづくりに取り組む。					
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,000 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 13,126 (6,043)		目標値 実績値 達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	先端技術を活用した企業防災力向上事業 (R4～R6) 先端技術挑戦課 県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDiSON」の試行活用や検証等を実施する。	①企業防災力の向上に向けたモデル構築 ・被災経験企業等10者程度で構成されるコンソーシアムを形成 ・15時間後までの災害発生リスク（発災危険度）の把握が可能なプラットフォーム「EDiSON」の試行活用や検証等を実施	① 9,988 ③	EDiSON活用ルール設定・試行企業数 [社]	目標値		10	15	A		
			②		④	実績値		10		—	
			主な活動指標と達成率			達成率			100.0%	—	
			EDiSON活用ルール設定・活用に向けた協議回数		目標値 100 実績値 107 [回] 達成率 107.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 被災経験企業や社会インフラを有する企業10者がコンソーシアムに参画し、出水期等を中心にEDiSONを試行活用するとともに、企業毎に異なる災害時に必要な情報等について整理を行った。 令和5年度は、参画企業のBCPと連動する形での実証を出水期を中心に行うとともに、新たな業種の企業へ参画を促し、実装に向けた検討を行う。					
予算額 (うち翌年度繰越額) 10,500 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 10,056 (4,994)		目標値 実績値 達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
6	デジタルものづくり推進事業 (R4～R6) 工業振興課 県内中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり企業に特化した経営層向けのデジタル化促進講座やデジタル技術に精通した自社人材の育成等を支援する。	①デジタル化投資への支援（3件、補助率：1/2） IoT、AI等のデジタル技術を活用したシステム・機器等を導入し、生産性や付加価値の向上を図るものづくり中小企業のモデル的な取組を支援 ②デジタル技術活用の展開・推進 ・デジタル化の説明会や事例発表会を実施 ・個社ごとのデジタル化計画策定を伴走型で支援 ③デジタルものづくり人材創造塾（若手技術者向け） 技術者が自らテーマや課題を設定し、デジタルで解決できる自律型人材を育成（6日間、12社19人参加） ④ものづくり現場のデジタル化促進講座（経営者向け） 現場の工程ごとのデジタル技術やその具体的な活用手法について実践的に学ぶ研修を実施（4回、10社12人参加）	① 10,000 ③ 1,748	デジタル化計画策定企業数 [累計：社]	目標値		5	10	A		
			② 3,668 ④ 829		実績値		6	—			
			主な活動指標と達成率			達成率			120.0%	—	
			デジタルものづくり人材創造塾研修日数		目標値 5 実績値 6 [日] 達成率 120.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 デジタル化に対する理解促進と現場を担う人材の育成を図るとともに、伴走型支援により5社に対するデジタル化計画の策定を支援した。デジタル化投資への支援では、造船業や食品製造業等の幅広い業種で導入事例を創出した。 今後も、企業課題やニーズに基づく研修となるよう内容をブラッシュアップするとともに、伴走型支援や補助事業の活用により、ものづくり中小企業のデジタル化を促進し、生産性向上による競争力強化を図っていく。					
デジタル化促進講座実施日数		目標値 3 実績値 4 [日] 達成率 133.3%									
予算額 (うち翌年度繰越額) 16,768 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 16,263 (13,126)		目標値 実績値 達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
7	おおいたDX共創促進事業 (R4 ~ R6) DX推進課 民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。 予算額 (うち翌年度繰越額) 133,510 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 133,068 (133,068)	①民間事業者のDX推進 ・DXの概念を理解するセミナー、交流会の実施(6回、209人) ・DXの考え方やノウハウを学ぶセミナーの実施(18回、667人) ・課題把握やビジョン策定に向けた無料相談の実施(37社) ・DX推進パートナーの伴走によるモデル事例創出(10事例：8業種、5地域) ・モデル事例を横展開するための報告会の実施(2回、167人) ・モデル事例を横展開するための事例集の作成	① 133,068 ③	企業の共創によるDXプロジェクト数 目標値 実績値 達成率	目標値		10	10	A	
			②		④	実績値		10		-
			② ④ 主な活動指標と達成率 [件]			達成率			100.0%	-
			セミナー開催件数 目標値 20 実績値 24 達成率 120.0% [件]			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度は、DXの理解を深めるセミナー等を26回開催、延べ1,043人が参加し、県内のDX推進の機運を醸成することができた。また、DXの知見を持つパートナー事業者との共創により、県内事業者の参考となるモデル事例を多様な業種・地域で10事例(8業種、5地域)創出した。 今後は、モデル事例の横展開を図るとともに、セミナーの開催やモデル事例の創出等により、民間事業者のDXの取組を加速させる。				
無料相談実施件数 目標値 35 実績値 37 達成率 105.7% [件]										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
8	スペースポート推進事業 (R2 ~ R5) 先端技術挑戦課 大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、必要となる交渉や調査を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環(エコシステム)の創出を推進する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 59,597 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 57,465 (24,722)	①宇宙港化に係る調査・コンサルティング事業 大分空港の宇宙港活用及び経済循環の創出に向け、調査・コンサルティング委託を実施 ②アドバイザー委嘱事業 日米の宇宙関連法に知見が深く、海外企業との契約にも経験豊富な弁護士にアドバイザーを委嘱 ③宇宙ビジネス創出事業 宇宙港を核とした経済循環の実現に向け、ビジネス人材育成講座等を実施 ④広報事業 スペースポートの関連イベントを開催するとともに、県外の宇宙関連イベントにおいて展示ブースを出展	① 32,999 ③ 5,338	宇宙関連産業への参入事業数 目標値 実績値 達成率	目標値	-	3	3	A	
			② 6,336 ④ 5,024		実績値	-	3	-		
			② ④ 主な活動指標と達成率 [件]			達成率			100.0%	-
			宇宙港化に向けた調査の実施 目標値 1 実績値 1 達成率 100.0% [件]			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 米国ヴァージンオービット社の経営破綻により、令和4年度の宇宙港化は実現できなかったものの、宇宙港実現のための調査を実施するとともに、県内外でのイベント出展を通じて宇宙港の取組について情報発信を行うことができた。また、新たに実施した宇宙ビジネス人材育成講座を通じ、県内企業等における宇宙産業への参入意欲を高め、参入への理解を深めることができた。 引き続き県内企業の宇宙産業への参入を促すほか、将来の人材育成も見据え、若者世代を対象にした宇宙教育関連イベントにも取り組む。				
④ ④ 主な活動指標と達成率 [件]										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
9	衛星データ活用推進事業 (R3 ~ R5) 先端技術挑戦課 衛星データの活用による地域課題の解決を図るため、事業化に向けた検討や実証化への伴走型支援を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 11,638 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,510 (5,365)	①宇宙挑戦セミナーの開催 衛星データの活用可能性を周知するセミナー及び連続講座を実施 ・一般向けセミナー(2回、127人) ・連続講座(5回、14人) ・公開プレゼンテーション(1回、73人) ②周知・広報事業 衛星データ活用事例や活用可能性を周知するための映像制作・番組放送を実施 ③国の支援施策を活用した事業化に向けた伴走型支援 国の実証プロジェクト採択に向けた専門家による申請書作成等の伴走型支援(国への応募件数4件)	① 7,495 ③ 880	宇宙挑戦セミナー参加者数 目標値 実績値 達成率	目標値	80	80	80	A	
			② 2,354 ④		実績値	266	127	-		
			② ④ 主な活動指標と達成率 [人]			達成率		332.5%	158.8%	-
			宇宙挑戦セミナーの開催回数 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0% [回]			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 衛星データの基礎知識習得や活用可能性を周知するセミナーと、参加者自らがグループワークを通じてビジネスアイデアを創出する連続セミナーを実施した。また、国の実証プロジェクト採択に向けて4件の応募を支援し、うち2件が採択された。 令和5年度は、活用可能性の周知や基礎知識習得のためのセミナーを開催するとともに、新たなビジネスアイデア創出及び事業化に向けた支援に取り組む。				
国の実証実験プロジェクトへの応募件数 目標値 2 実績値 4 達成率 200.0% [件]										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
10	建設産業DX推進事業 (R4 ~ R6) 建設政策課 建設産業の生産性向上を図るため、ICT施工に取り組む建設事業者を支援するほか、県発注工事においてカメラ映像を利用した遠隔臨場等を実施する。	①建設業者のICT化促進 ・ICT建機導入経費の補助：19件 （補助率：1/2、限度額：1,000千円） ・セミナー・体験会開催、アドバイザー派遣 ②遠隔臨場の推進 発注者準備機器の追加配備（33基） ③開発許可情報のGIS・オープン化	① 19,781 ③ 1,430	ICT活用工事における作業時間の削減率 目標値 実績値 [％] 達成率			23.0	26.0	A
			② 4,290 ④			27.0	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 26,798 (1,000) 決算額 (うち国庫支出金) 25,501 (14,181)		主な活動指標と達成率 ICT建機導入補助件数 目標値 16 実績値 19 [件] 達成率 118.8% ICT研修開催数 目標値 4 実績値 9 [回] 達成率 225.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ICT建機は19件の導入を支援したほか、ICT研修も県内各地で9回開催することで、目標を達成した。また、各土木事務所への遠隔臨場機器の追加配備も完了した。 引き続き建設産業の生産性向上に向けた取組を推進していく。			117.4%	—	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
11	おおいたDX推進事業 (R3 ~ R5) DX推進課 民間事業者等のDXの取組を下支えするため、ビッグデータの利活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。	①DXを支える人材育成 ・小中学生向けプログラミング教室やコンテスト、高校生向けIT業界魅力発見出前授業の実施 ・企業向けAI・ビッグデータ活用セミナー等の実施 ・高校生や経営者を対象にした先端技術分野で活躍する女性による講演会等の実施 ・地域の高齢者等にスマホの楽しさや便利さを伝える支援員の育成 ・AI導入に不可欠なGPUの利活用促進 ・県が抱える課題を県民や県内企業の力で解決するシビックテックの推進 ・外部人材との共創による民間知見の活用 （外部人材5名：37所属から延べ64件の相談） ②DXを支えるデータ利活用推進 ・オープンデータの有用性を広く周知し、利活用しやすい形でのデータ提供の促進 ・様々なデータを集積・活用するための基盤構築	① 38,907 ③	データ連携及びGPU利活用により創出されたサービス数 目標値 実績値 [累計：件] 達成率		2	4	10	A
			② 12,559 ④			3	9	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 52,915 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 51,466 (51,466)		主な活動指標と達成率 オープンデータに関するデータソン・アイデアソン参加者数 目標値 40 実績値 46 [人] 達成率 115.0% 企業向けDXセミナー参加者数 目標値 100 実績値 100 [人] 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 GPU利活用により創出されたサービス数が目標を上回る延べ9件となるなど、データ利活用の推進及び人材育成の取組が着実に成果を上げた。また、外部人材5名をDXアドバイザーとして委嘱し、共創することで、新たな専門的観点を取り入れた施策効率化や職員のスキルアップが図られた。 令和5年度も外部アドバイザー等の知見を活用しながらDXを下支えする基盤整備に取り組むとともに、民間DXを推進するための人材育成に努める。	150.0%	225.0%	—		

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
12	ICT活用業務効率化推進事業 (R1 ~) 電子自治体推進室 申請業務等での定型作業や、庁内会議にICT技術を積極的に導入し、公務能率の向上を図る。	①RPA (Robotic Process Automation) による定型作業の自動化 各種届出、申請における台帳登録の自動化 ②Web会議システムの整備 モニター等のリース ③議事録作成AI支援システムの導入 ライセンス取得、機器のリース	① 7,313 ③ 1,803	RPA等導入事務数 目標値 実績値 [累計：事業] 達成率		21	21	21	C
			② 2,715 ④			18	18	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 11,833 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,831 (0)		主な活動指標と達成率 RPA等を導入した事務に係る業務縮減時間数 目標値 4,060 実績値 1,263 [時間] 達成率 31.1% 県民会議等147会議の会議録作成事務に係る縮減時間数 目標値 684 実績値 1,162 [時間] 達成率 169.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 RPAについては、稼働基盤の更改や適用業務の作業内容見直し等の影響による稼働停止期間があったために目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症を機に需要が高まったWeb会議用の大型モニター等を増設するとともに、議事録作成AI支援システムの活用を進めることで、職員の業務時間削減に寄与した。 今後は、これらのツールの活用場面を拡大していくことで、更なる業務効率化を推進する。	85.7%	85.7%	—		

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
13	次世代型情報システム基盤整備事業 (R3 ~ R5) 電子自治体推進室 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに加速している社会環境の構造変化に対応するため、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った新しいデジタル社会に適応できる県の情報システム基盤の環境整備を実施する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 208,306 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 208,304 (208,304)	①行政データを連携し蓄積・活用する次世代型情報システムに係る共通基盤環境一式の調達を実施 ・共通基盤整備構築委託 ・サーバ機器等調達	① 208,304 ③	共通基盤との連携システム数 [件]	目標値	—	2	4	A			
			②		④	実績値	—	4		—		
			主な活動指標と達成率		達成率	—	200.0%	—				
					共通基盤における共通機能の構築数	目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度に策定した基本構想に沿って情報システムの共通基盤を整備するとともに、4件の業務システムとの連携を実施した。 令和5年度は、共通基盤との連携数を一層増加させ、行政事務の効率化と県民サービスの向上を図る。					
						目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
14	庁内情報基盤運営管理事業 (H9 ~) 電子自治体推進室 行政の効率化・高度化のため、職員が利用するパソコンやネットワーク等の情報基盤の総合的な運営・管理を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 171,014 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 170,660 (0)	①電子計算機等賃借等 サーバ、パソコン等のリース ②職員が利用するインターネット回線及び、自営網のない地方機関のネットワーク回線役員契約 ③ヘルプデスク設置 サポートスタッフの配置（5名）	① 140,014 ③ 10,750	庁内ネットワーク稼働率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A			
			② 19,896 ④		実績値	100.0	100.0	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	—				
					職員へのパソコン配備率	目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 業務の効率化や利便性向上のため、あらゆる分野でデジタル技術の活用が求められる中、職員への適切なパソコン配備や庁内ネットワークの安定的な運営に取り組んだ。 引き続き情報基盤の安定維持に努めることで、行政事務におけるDX推進を支えていく。					
					ヘルプデスクサービス品質保証達成率	目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
15	情報セキュリティ対策高度化事業 (H28 ~) 電子自治体推進室 サイバー攻撃から個人情報等を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を整備し、県及び市町村の情報セキュリティ対策の高度化を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 293,127 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 290,963 (0)	①仮想ブラウザ環境のセキュリティ水準向上 仮想ブラウザ環境の機能向上を図り、外部からの攻撃を隔離し、庁内の個人情報やネットワークを防御 ②大分県自治体情報セキュリティクラウドの運用 県・市町村共同による情報セキュリティ対策の実施 ③県庁内部セキュリティ対策 個人番号利用事務について、1人1台パソコンで事務を行うための仮想デスクトップの導入	① 166,821 ③ 30,798	セキュリティインシデント発生件数 [件]	目標値	0	0	0	A			
			② 93,344 ④		実績値	0	0	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	—				
					セキュリティクラウド運用管理業務定例会	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 年々増加する海外等からのサイバー攻撃に対処するため、大分県自治体情報セキュリティクラウドを更改し、外部からの攻撃を防ぐ新たな機能を付与した。 運用開始以来、サイバー攻撃等による情報セキュリティインシデントは発生していないが、引き続き安定稼働に努め、県、市町村の高度なセキュリティ体制を維持していく。					
					仮想ブラウザ環境へのセキュリティパッチ適用回数	目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
16	番号制度対応基盤システム整備事業 (H26～) 電子自治体推進室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行うため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 24,293 ③	サーバ稼働率(計画停止は除く) 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A	
			② 3,701 ④		100.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率 番号連携サーバ定例会議実施回数		目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 連携サーバ等の基幹機器及びシステムを更新し、団体内統合利用番号連携サーバを安定的に運用することで、番号制度の情報連携を適切に実施した。 行政手続きの電子化を進める上で最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう、引き続き取り組んでいく。		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 27,999 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 27,994 (0)		目標値 実績値 達成率		目標値 実績値 達成率				
			[回]		[回]				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
17	番号制度対応基盤システム整備事業 (H28～) 教育デジタル改革室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行うため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う（知事部局との共同運用）。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 23,554 ③	サーバ稼働率(計画停止は除く) 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A	
			② 570 ④		100.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率 番号連携サーバ定例会議実施回数		目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度も団体内統合利用番号連携サーバを安定して運用できたことにより、各機関での審査に必要となる資格証明情報等のやりとりで支障を生じさせることなく、県民サービスの効率化を図ることができた。 引き続き行政の電子化にとって最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう取り組んでいく。		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 24,458 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 24,124 (0)		目標値 実績値 達成率		目標値 実績値 達成率				
			[回]		[回]				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
18	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13～) 電子自治体推進室 豊の国ハイパーネットワークの安定運用を図るため、ネットワークの24時間監視と運用管理（構成管理、性能管理、セキュリティ管理及び障害対応等）を行う。	①ファイヤーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器動作監視、運用管理委託 ②ファイヤーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器リース、保守 ③ネットワーク機器等の設置	① 30,455 ③ 6,204	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間(計画停止は除く) 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A	
			② 26,137 ④		100.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率 通信品質維持のための伝送試験		目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度も豊の国ハイパーネットワークは大きな支障もなく、安定運用ができた。 令和5年度は、基幹ネットワーク機器の更新を行い、今後の長期安定運用に向けた基盤を整備しつつ、コスト削減に取り組む。		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 62,797 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 62,796 (0)		豊ハイパー運用管理業務定例会実施回数		目標値 12 実績値 12 達成率 100.0%				
			[回]		[回]				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
19	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13 ~) DX推進課 県内全域をカバーする豊の国ハイパーネットワークの安定稼働を図るため、光ファイバー（伝送路）の維持管理を行う。	①光ファイバー（伝送路）の維持管理 ・伝送路保険料による災害時の復旧対応 ・ネットワーク機器リース・保守 ・伝送路定期点検の実施 ・伝送路支障移転対応 ・伝送路電柱共架使用料 等	① 18,376 ③	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間（計画停止は除く）	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			②		④	実績値	100.0	100.0		—
	主な活動指標と達成率 ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点間の伝送路維持のための目視点検			【%】	達成率	100.0%	100.0%	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 28,815 (7,403) 決算額 (うち国庫支出金) 18,376 (0)		目標値 1 実績値 1 達成率 [回] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 豊の国ハイパーネットワークは構築から20年近く経過しており、通信品質の維持に一層努める必要がある。また、光ケーブルの外皮の劣化や樹木による摩耗に加え、光ケーブル間を接続する機材内部への浸水腐食による通信障害も考えられる。引き続き、通信品質維持のための伝送試験や、目視点検など伝送路の維持管理に取り組んでいく。	目標値 実績値 達成率					